

- 資料 1 事務事業点検基準
  - 資料 2 新規事業点検基準
  - 資料 3 民間委託（指定管理者制度含む）検討基準
  - 資料 4 財政指標 義務的経費の推移
  - 資料 5 財政指標 各種基金残高の推移
  - 資料 6 財政指標 特別会計への繰出金の推移
  - 資料 7 財政指標 日野市と多摩地域類似都市の経常収支比率の推移
  - 資料 8 財政指標 日野市と多摩地域類似都市の公債費比率の推移
  - 資料 9 財政指標 日野市と多摩地域類似都市の市税徴収率の推移
  - 資料 10 財政指標 市税決算額の推移
  - 資料 11 多摩地域類似都市別職員一人当たりの市民数
  - 資料 12 多摩地域類似団体部門別職員数
  - 資料 13 職員定数見直し対象事項一覧
  - 資料 14 年度別退職予定者数（職種別）
- 第 3 次日野市行財政改革大綱検討経過

資料1

事務事業点検基準

事務事業の見直しは、行政評価システムの評価結果により進めていきます。

事務事業の点検は、下記の行政評価システムの考え方に沿った点検基準により行います。

区 分	視 点	点 検 ポ イ ン ト	チェック
必 要 性	民間での実施状況に鑑み、市が実施する事業か	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間で同様な事業の提供・実施の有無と民間への代替可能性はどうか</li> <li>・ 民間での実施がサービス向上に繋がるかどうか</li> </ul>	
	地方分権を推進する観点から、市が実施する事業か	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国、東京都又は民間が類似の事業を実施することにより、市が実施する必要性が薄れているものはないか</li> <li>・ 事業の性格が公共性の強い事務事業であるか</li> <li>・ 市が地域の自治体に密着した事業として、直接に実施すべき事業であるか</li> </ul>	
	時代の変化に適した事業か	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 条例、規則、要綱等の改廃を必要とするものはないか</li> <li>・ 慣例や前例を踏襲しているもので、見直しが必要なものはないか</li> <li>・ 社会経済状況や諸制度の変化により市の役割が終了あるいは低下していないか</li> <li>・ 当初の事業目的を達成したもので、現在も継続して行っているものはないか</li> </ul>	
	市民ニーズの高い事業か	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民生活との直接的な関わりの度合いはどうか（薄くなっていないか）</li> <li>・ 事業実績が低下したり、事業対象者等が減少したりして事業効果が薄れているものはないか</li> </ul>	
	廃止した場合に市民に大きなデメリットがある事業か	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民生活に必要不可欠なものか</li> <li>・ 利用者・対象者が極端に少ない又は一部に偏っていないか</li> <li>・ 補助事業で整理、統合を必要とするものはないか</li> </ul>	
効 率 性	当該事業の総事業費は実績から見て妥当であるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統合化やOA化によりなお一層の事務の簡素化、効率化が図れないか</li> <li>・ 臨時職員、嘱託職員で対応したほうが効果的なものはないか</li> <li>・ 目的、内容等から考えて、経費に比べ効果が少ないものはないか</li> </ul>	
	一般財源の負担額は、無駄なく活用されていると考えられるか		

	<p>目的を達成するためには、他の有効な手段は無いのか (事業実施の手法・方法の工夫)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民(法人含む)と行政との役割分担により事業実施できないか</li> <li>・ ボランティア等の市民の力を借りることにより、事業の自主管理・運営が考えられないか</li> <li>・ 別の既存事業で代替できないか</li> </ul>	
	<p>民間で出来ることは委託等の方法をとっているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間団体等に委託する方が効率的なものはないか</li> <li>・ 委託した事務事業の効果測定をし、なお一層効果的な委託の取組みができないか</li> </ul>	
	<p>事務員(職員)が能率的に事務に従事しているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務処理手続きの改善により、省力化、迅速化が図れないか</li> <li>・ 統合化やOA化によりなお一層の事務の簡素化、効率化が図れないか</li> </ul>	
有効性	<p>当該事業の実施は、事業対象市民の満足度向上に貢献しているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定の市民生活の貢献している事業であるか</li> <li>・ 類似の事務事業と比較し、あるいは事務事業本来の趣旨から考えて、過剰なサービスとなっていることはないか</li> </ul>	
	<p>当該事業の実施は、市民全般の満足度に貢献しているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他の行政サービスと比較して均衡を欠いているものはないか</li> <li>・ サービスの対象者が一部に偏っていることはないか</li> <li>・ 不特定多数の市民生活の向上に貢献している事業であるか</li> <li>・ 社会経済状況や諸制度の変化に対応した市民ニーズが強い事業か</li> </ul>	
	<p>行政として、最小の投資で最大の効果・成果が得られているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サービスに応じた適正な負担あるいは民間サービス価格との整合性はあるか</li> <li>・ 事業実施の手法や方法の工夫により、目標を上回る結果が出ているか</li> </ul>	
	<p>事業目的に対して、成果・効果が効率的に実現されているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 適切なコストで事業の目標が達成できているか</li> <li>・ 目的、対象が同一又は類似の事務事業を組み合わせる事により、効果的な執行ができないか</li> </ul>	
	<p>当該事業は、2010プランの推進に貢献しているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2010プランの趣旨に沿って、事業の実施がされているか</li> </ul>	

※ 上記の基準は基本的な点検基準を定めたものであり、必要に応じてこれ以外の基準を追加すること。

※ 点検にあつては日本国憲法第十一条、第二十五条の法旨を遵守すること。

資料2

新規事業点検基準

種別	区分	点検ポイント	チェック
重要性	公益性	・ 行政が実施すべき事業なのか	
	平等性	・ 市民の関心が高く且つ市民全体のための施策なのか	
	補完性	・ 他の事業と協同し施策の成果を高めることができないか	
	経済性	・ 既存の事業や施設あるいは民間活力を活用できないか	
	計画性	・ 一過性の施策でなく長期的展望（2010 プラン）に立ったものなのか	
	広域性	・ 市単独の事業とするより広域的な事業とする方がより効果的にならないか	
緊急度	緊急性	・ 法令、制度等の変更あるいは社会状況の変化等により緊急性のあるものなのか	
	必要性	・ 市民要望が強く市政運営の基本姿勢に関わるものなのか	
	効率性	・ 必要最小限の投資で市民サービスの向上に著しい効果を及ぼすものなのか	
	合理性	・ 無駄を省き、スリム化した最善の方法が取り入れられているのか	
	適合性	・ 他市等の施策の関連はどうか	
	実現性	・ 他市基準と比較してどうか	
財源度	補助率	・ 国、東京都あるいは民間団体からの補助金はあるのか	
	特定財源	・ 特定財源はあるのか	
	受益者負担	・ 適切な受益者負担が設定されているのか	
	財政負担	・ 将来の財政負担が過重にならないか	

※ 上記の基準は基本的な点検基準を定めたものであり、必要に応じてこれ以外の基準を追加すること。

※ 点検にあつては日本国憲法第十一条、第二十五条の法旨を遵守すること。

資料3

民間委託（指定管理者制度含む）検討基準

1 民間委託を検討する際の一般的判断基準

- (1) 行政責任の確保ができること。
- (2) 法令等に適合し、適正な執行が確保できること。
- (3) 適正なサービス水準が維持・拡大され、安定したサービスの継続が確保されること。
- (4) 経費が軽減され、効率的な執行が確保されること。
- (5) 住民要望に迅速に対応し、公平性、平等性が確保されること。

2 民間委託を検討すべき事務事業

(1) 効率性や経済性を重視するもの

項目	事務事業の内容	検討すべき条件
業務の効率的な処理と経済性の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間を通して恒常的に事務量がないもの</li> <li>・時間的あるいは短期的に多量の事務事業を処理する必要があるもの</li> <li>・単純労務で能率給的な要素が強いもの</li> <li>・臨時的に発生するもの</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・質の高いサービスが継続的、効率的に供給できるか</li> </ul>
変則的勤務体制を必要とするもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いつ発生するかわからない事故やトラブル等に対応するもの</li> <li>・夜間勤務や休日勤務等を要するもの</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・能率の向上や安全性の確保ができるか</li> <li>・経費節減ができるか</li> </ul>
専門知識や技術を必要とするもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術革新のペースが早い分野</li> <li>・施設、設備の有効的な利用を図るもの</li> <li>・イベント、出版物等で特に創造性を要求されるもの</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最新の専門知識や技術があり、必要とする専門性や創造性が確保できるか</li> <li>・行政の指導性、監督性が確保できるか</li> </ul>

(2) 専門的な知識や技術の確保を重視するもの

項目	事務事業の内容	検討すべき条件
一段高いレベルの専門的知識や技術を持った人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員を養成して専門的知識、技術を確保することが現実的でないもの</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度な専門的知識や技術があり、必要とする専門性が確保できるか</li> </ul>

(3) 協働性を重視するもの

項 目	事務事業の内容	検討すべき条件
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の自主管理意識の定着化</li> <li>・地域密着型サービスとコミュニティ資源の活用</li> <li>・地域福祉団体との協働と地域福祉の振興</li> <li>・NPOとの連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動の自立性、自発性の高いもの</li> <li>・市民と協働して運営することが有効なもの</li> <li>・地元産業の育成の要素が強いもの</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営の責任体制が確立されており、継続性が確保できるか</li> <li>・サービスの公平性、平等性が確保できるか</li> <li>・委託する業務内容の達成が可能か</li> </ul>

※ 上記の基準は基本的な点検基準を定めたものであり、必要に応じてこれ以外の基準を追加すること。

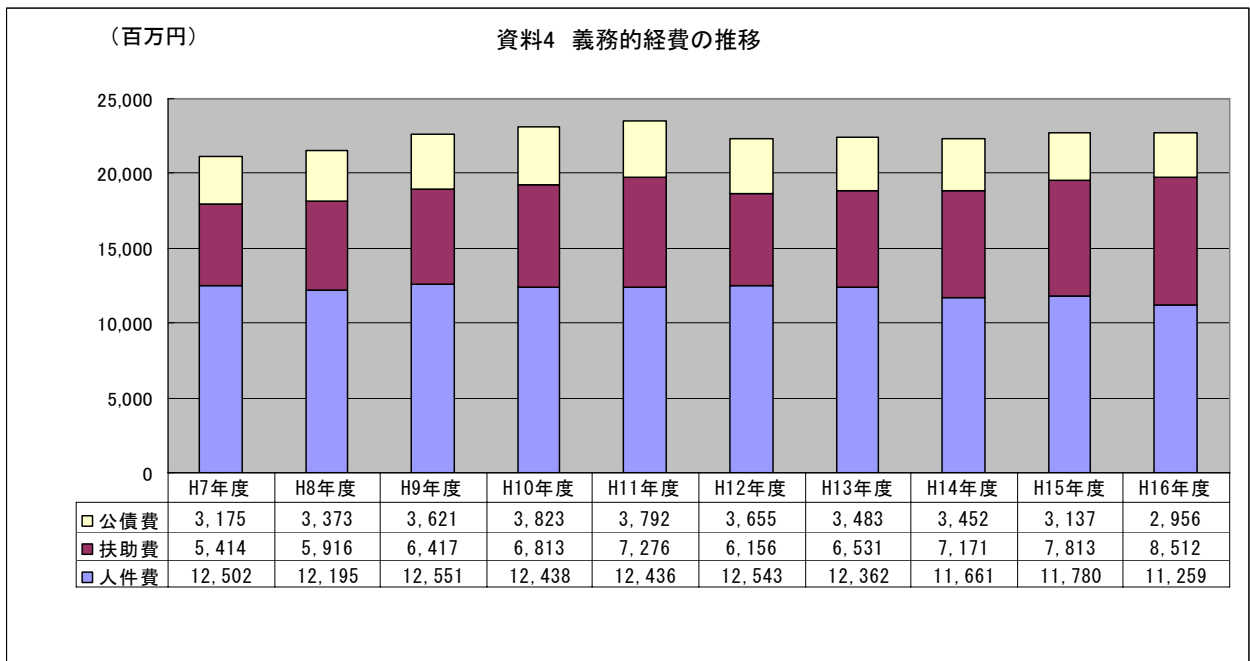
※ 点検にあつては日本国憲法第十一条、第二十五条の法旨を遵守すること。

財政指標

資料4 義務的経費の推移（当市）

普通会計決算(単位:百万円)

	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
人件費	12,502	12,195	12,551	12,438	12,436	12,543	12,362	11,661	11,780	11,259
扶助費	5,414	5,916	6,417	6,813	7,276	6,156	6,531	7,171	7,813	8,512
公債費	3,175	3,373	3,621	3,823	3,792	3,655	3,483	3,452	3,137	2,956
計	21,091	21,485	22,589	23,073	23,504	22,354	22,376	22,284	22,729	22,726



- ・ 人件費は、平成11年度～平成16年度を実施期間とする第2次日野市行財政改革大綱の取組み（民間委託の推進、事務事業の見直し、退職者不補充による職員定数の削減、給与水準の適正化）の成果として減少傾向にある
- ・ 扶助費は、急激な少子高齢化に対する対策費用、景気の悪化等による生活保障への対応等により増加傾向にある

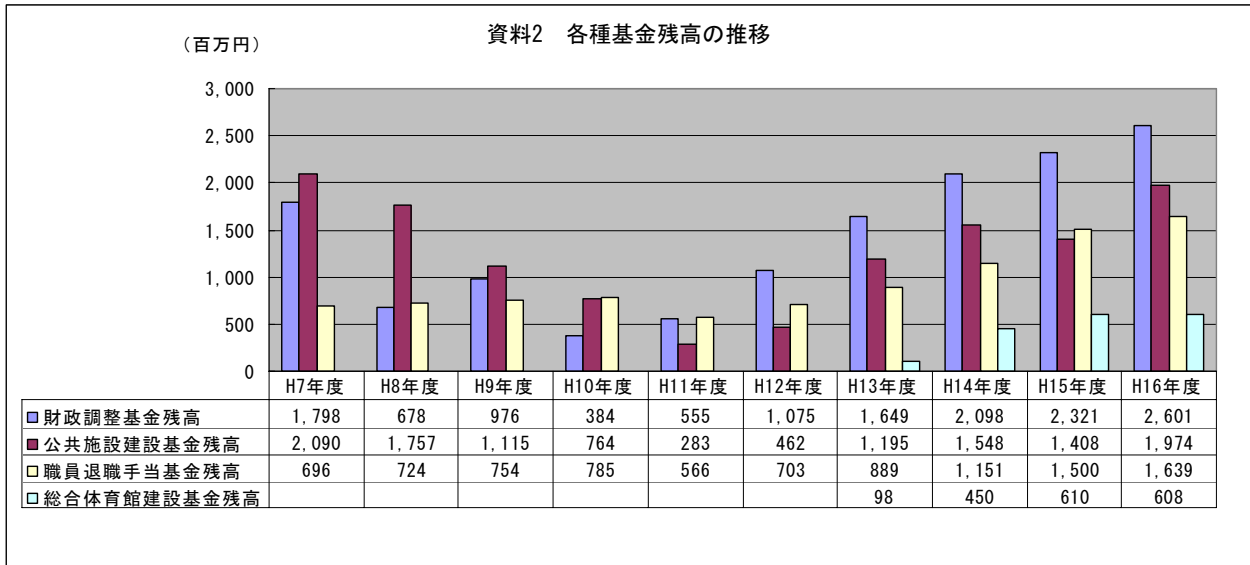
財政指標

資料5 各種基金残高の推移（当市）

（単位：百万円）

年度	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16
財政調整基金残高	1,798	678	976	384	555	1,075	1,649	2,098	2,321	2,601
公共施設建設基金残高	2,090	1,757	1,115	764	283	462	1,195	1,548	1,408	1,974
職員退職手当基金残高	696	724	754	785	566	703	889	1,151	1,500	1,639
総合体育館建設基金残高※							98	450	610	608
計	4,584	3,159	2,844	1,933	1,404	2,240	3,831	5,247	5,839	6,823

※平成18年度より、「日野市民体育施設整備基金」に名称変更予定



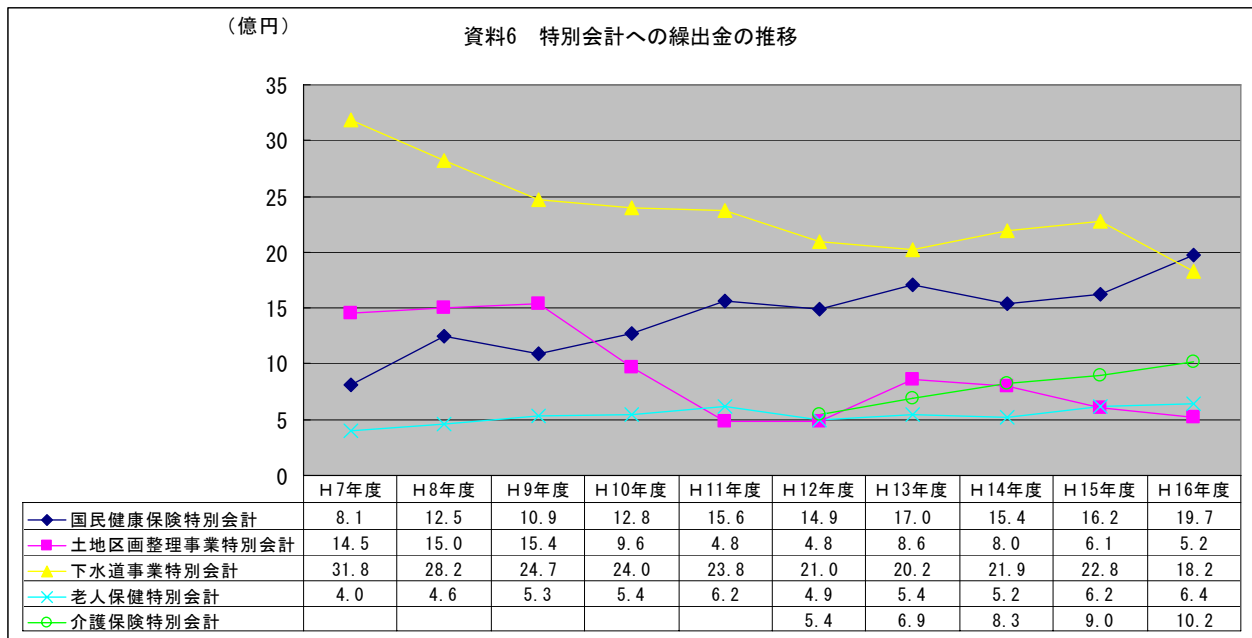
- ・ 各種基金は、平成11年度～平成16年度を実施期間とする第2次日野市行財政改革大綱の取組み（基金の充実）の成果として、特定目的基金の積立（日野市立学校施設整備基金、（仮称）日野市立総合体育館建設基金）を開始し、安定した行財政運営を図った
- ・ 財政調整基金は、財政非常事態宣言が出された平成10年度には、3.8億円にまで落ち込んだが、第2次日野市行財政改革大綱の取組み（事務事業の見直しや国・都の補助金の獲得など）により平成16年度末で26億円を超えている

財政指標

資料6 特別会計への繰出金の推移（当市）

（単位：億円）

年度	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16
国民健康保険特別会計	8.1	12.5	10.9	12.8	15.6	14.9	17.0	15.4	16.2	19.7
土地区画整理事業特別会計	14.5	15.0	15.4	9.6	4.8	4.8	8.6	8.0	6.1	5.2
下水道事業特別会計	31.8	28.2	24.7	24.0	23.8	21.0	20.2	21.9	22.8	18.2
老人保健特別会計	4.0	4.6	5.3	5.4	6.2	4.9	5.4	5.2	6.2	6.4
介護保険特別会計						5.4	6.9	8.3	9.0	10.2
計	58.4	60.3	56.4	51.8	50.4	51.1	58.1	58.8	60.3	59.7



- ・ 特別会計への繰出金は、平成11年度～平成16年度を実施期間とする第2次日野市行財政改革大綱の取組み（特別会計の健全化）の成果として、土地区画整理事業特別会計、下水道事業特別会計は大幅に減少している。
- ・ 国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保健特別会計への繰出金は、急激な高齢化による対象者やサービス利用の増加が影響している。このため、健康を維持する施策の展開が特別会計への繰出金減少の課題となる

財政指標

資料7 日野市と多摩地域類似都市の経常収支比率の推移

普通会計決算・単年度

(単位：%)

年度	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16
日野市	92.6	98.0	94.9	98.8	97.0	87.9	88.7	90.9	87.6	88.3
多摩地域類似都市	立川市	99.6	98.1	99.7	100.4	100.3	97.4	93.2	92.2	88.1
	武蔵野市	86.7	85.9	86.3	87.3	84.5	81.6	71.8	80.8	82.0
	三鷹市	86.7	91.6	88.4	89.0	89.6	87.8	86.7	84.7	86.8
	府中市	87.2	89.8	89.0	89.4	93.2	93.6	88.9	88.7	88.1
	調布市	85.3	87.9	88.3	91.5	90.1	87.9	85.1	87.8	90.4
	小平市	94.5	96.4	93.8	98.5	92.8	91.4	90.9	92.2	90.7
	東村山市	92.3	95.9	94.6	93.4	89.0	86.4	86.9	90.8	88.6
	多摩市	82.4	84.6	89.1	90.7	88.2	88.3	89.5	95.7	90.8
	西東京市※	—	—	—	—	—	85.0	82.2	87.2	85.1
類似都市平均	89.7	92.0	91.6	93.2	91.6	88.7	86.4	89.6	88.1	

※ 西東京市は平成12年度から

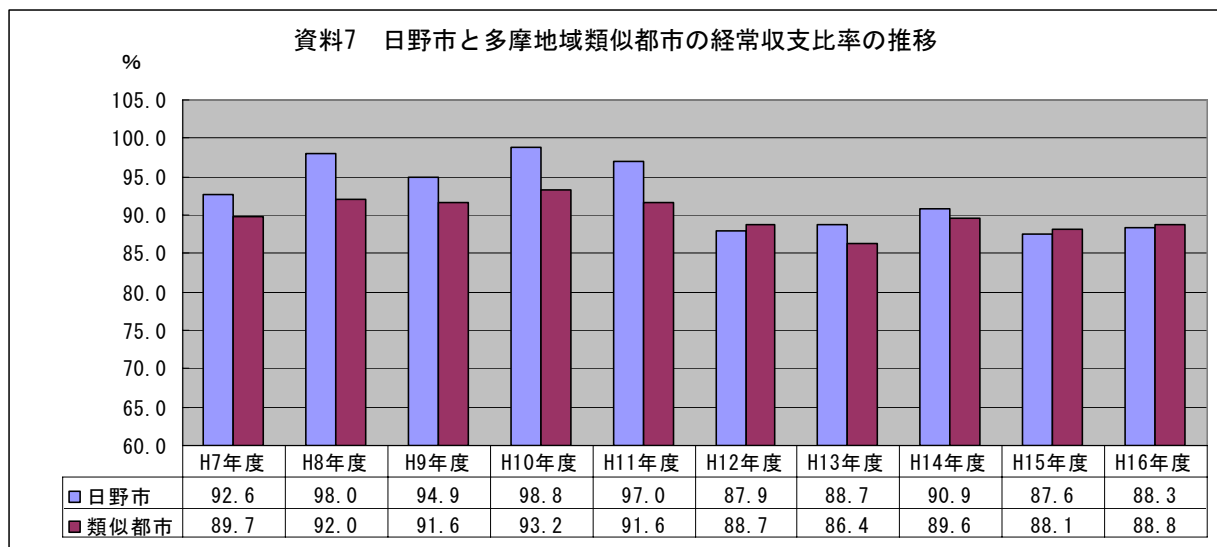
経常収支比率＝経常的経費充当一般財源の額／経常一般財源総額

平成12年度までは、経常一般財源等に減税補てん債及び臨時財政対策債を加算しないものが公表数値

平成13年度以降は、加算したものが公表数値

(単位：%)

年度	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16
日野市	92.6	98.0	94.9	98.8	97.0	87.9	88.7	90.9	87.6	88.3
類似都市平均	89.7	92.0	91.6	93.2	91.6	88.7	86.4	89.6	88.1	88.8



財政指標

資料8 日野市と多摩地域類似都市の公債費比率の推移

普通会計決算

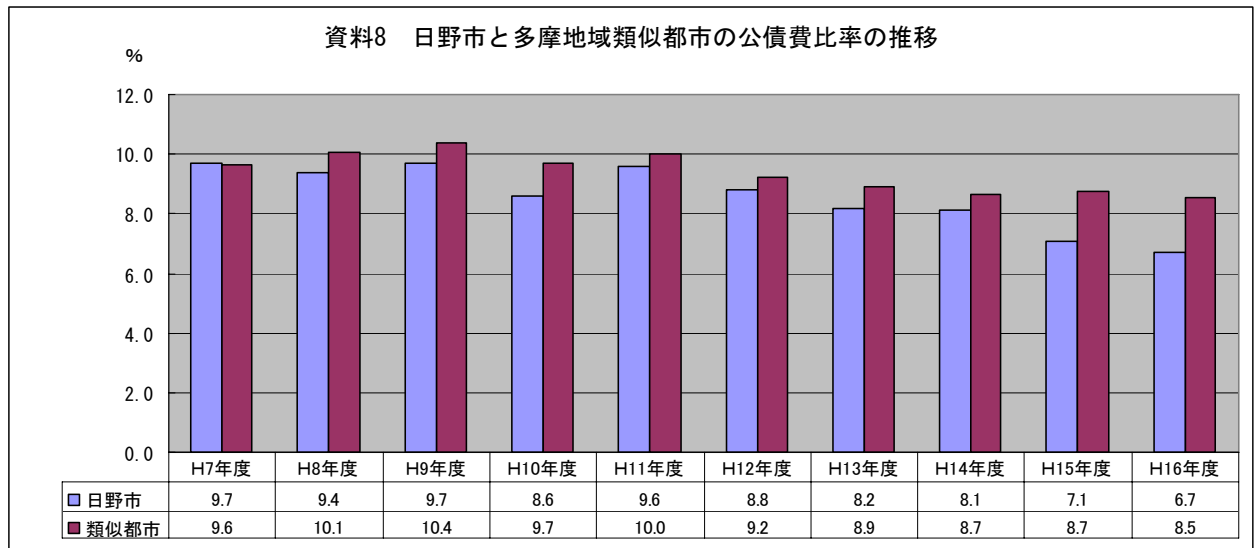
(単位：%)

年度		平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16
日野市		9.7	9.4	9.7	8.6	9.6	8.8	8.2	8.1	7.1	6.7
多摩地域類似都市	立川市	8.2	9.2	10.0	9.4	10.4	9.1	8.7	8.8	8.9	9.5
	武蔵野市	7.3	7.9	7.7	8.0	8.0	7.2	6.7	5.3	6.3	4.9
	三鷹市	10.0	10.9	10.8	10.0	10.3	9.2	9.8	9.5	9.9	10.0
	府中市	11.0	11.2	11.8	11.3	11.4	10.6	10.2	9.5	9.1	8.8
	調布市	9.0	10.2	12.0	11.0	11.4	10.3	10.8	9.4	8.9	8.2
	小平市	12.2	12.7	12.1	11.6	11.5	10.9	10.2	10.7	11.3	11.6
	東村山市	11.6	11.3	11.2	10.4	9.8	10.0	10.1	10.0	10.4	10.9
	多摩市	7.7	7.9	8.2	6.9	7.8	7.7	7.4	7.8	8.0	7.8
	西東京市※						8.2	7.1	7.6	7.4	6.8
類似都市平均		9.6	10.1	10.4	9.7	10.0	9.2	8.9	8.7	8.7	8.5

※ 西東京市は平成12年度から

(単位：%)

年度	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16
日野市	9.7	9.4	9.7	8.6	9.6	8.8	8.2	8.1	7.1	6.7
類似都市	9.6	10.1	10.4	9.7	10.0	9.2	8.9	8.7	8.7	8.5



財政指標

資料9 日野市と多摩地域類似都市の市税徴収率の推移（現年度課税分）

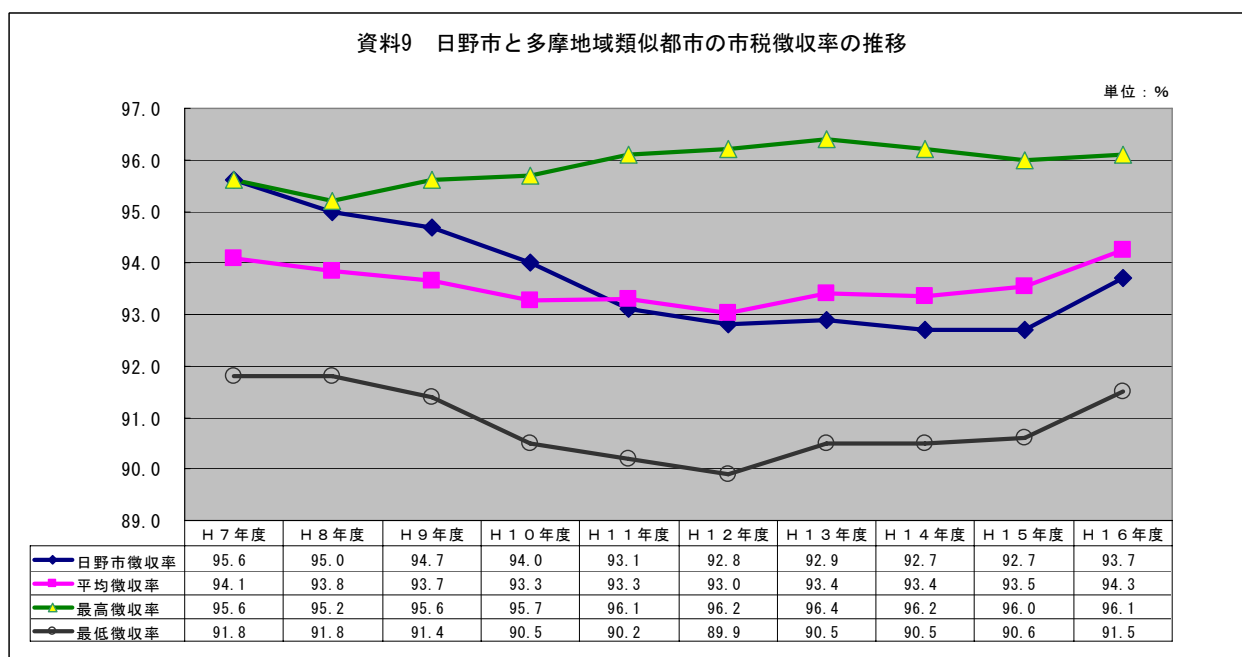
（単位：％）

年度	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16
日野市	98.3	98.3	98.2	98.3	98.0	98.2	98.4	98.2	98.3	98.6
立川市	98.2	98.4	98.2	98.2	98.2	98.3	98.4	98.3	98.5	98.8
武蔵野市	97.2	97.8	97.4	97.3	97.8	97.9	98.3	98.2	98.4	98.4
三鷹市	97.9	98.1	98.0	98.0	98.0	98.3	98.2	98.3	98.3	98.2
府中市	98.0	98.6	98.6	98.4	98.5	98.5	98.6	98.3	98.6	98.6
調布市	98.3	98.6	98.6	98.6	98.7	98.8	98.9	98.7	98.7	98.8
小平市	98.2	98.2	98.2	98.3	98.3	98.3	98.2	98.4	98.3	98.4
東村山市	97.7	97.3	97.1	97.4	97.4	97.7	97.6	97.9	97.7	97.8
多摩市	98.4	98.4	98.5	98.5	98.8	99.0	99.0	99.0	99.1	99.2
西東京市※						97.5	98.1	98.2	98.1	98.6

※ 西東京市は平成12年度から

（単位：％）

年度	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16
日野市徴収率	98.3	98.3	98.2	98.3	98.0	98.2	98.4	98.2	98.3	98.6
平均徴収率	98.0	98.2	98.1	98.1	98.2	98.3	98.4	98.4	98.4	98.5
最高徴収率	98.4	98.6	98.6	98.6	98.8	99.0	99.0	99.0	99.1	99.2
最低徴収率	97.2	97.3	97.1	97.3	97.4	97.5	97.6	97.9	97.7	97.8

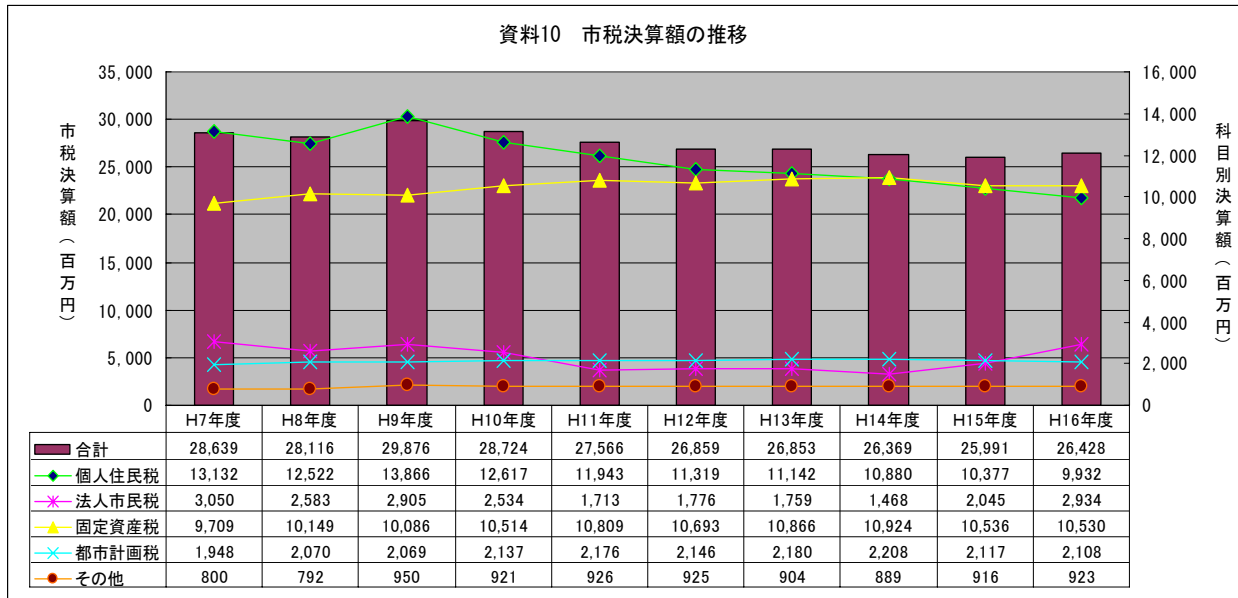


財政指標

資料10 市税決算額の推移（当市）

（単位：百万円）

年度	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16
合計	28,639	28,116	29,876	28,724	27,566	26,859	26,853	26,369	25,991	26,428
個人住民税	13,132	12,522	13,866	12,617	11,943	11,319	11,142	10,880	10,377	9,932
法人市民税	3,050	2,583	2,905	2,534	1,713	1,776	1,759	1,468	2,045	2,934
固定資産税	9,709	10,149	10,086	10,514	10,809	10,693	10,866	10,924	10,536	10,530
都市計画税	1,948	2,070	2,069	2,137	2,176	2,146	2,180	2,208	2,117	2,108
その他	800	792	950	921	926	925	904	889	916	923



- ・ 市税収入の状況は、平成9年度を税収のピークとして年々減少していたが、平成16年度決算では7年ぶりに前年を上回る結果となった
- ・ 市税の科目別では、法人市民税が景気の回復による増収の兆しはあるものの、個人住民税は依然として減少している。このため、さらなる行財政改革の取組みが必要である

資料11 多摩地域類似都市別職員一人当りの市民数

(単位：人) 平成17年4月1日現在

	立川市	武蔵野市	三鷹市	府中市	調布市	小平市	日野市	東村山市	多摩市	西東京市	10市平均
職員数	1322	1113	1102	1357	1333	969	1498	945	910	1225	1177
職員一人当りの市民数	127.5	119.1	154.9	172.5	156.2	181.2	112.5	153	155.5	151.1	148.4

※定数管理調査【教育長除】より

資料12 多摩地域類似団体部門別職員数

(単位：人) 平成17年4月1日現在

	立川市	武蔵野市	三鷹市	府中市	調布市	小平市	日野市	東村山市	多摩市	西東京市	10市平均
議会	10	11	13	12	11	10	9	9	10	14	11
総務	239	239	186	212	246	171	179	173	198	211	205
税務	72	63	66	67	67	67	66	56	54	74	65
民生	371	295	347	474	382	301	371	286	210	439	348
衛生	79	108	49	95	114	47	91	88	46	109	83
労働	1	2	3	2	2	0	3		0	3	2
農林水産	5	3	2	5	5	4	8	5	4	4	5
商工	5	7	5	7	10	5	5	3	8	3	6
土木	105	131	92	117	121	86	122	60	67	63	96
消防											
教育	265	143	236	247	244	196	252	187	247	182	220
合計	1,152	1,002	999	1,238	1,202	887	1,106	867	844	1,102	1,040
特別会計	170	111	103	119	131	82	392	78	66	123	138
総職員数	1,322	1,113	1,102	1,357	1,333	969	1,498	945	910	1,225	1,177

※定数管理調査【教育長除】より

資料13 職員定数見直し対象事項一覧(第3次行財政改革期間)

項目	今後の方向性	削減人数(人)
学校給食調理業務の委託	平成17年度中学校2校、平成18年度～22年度に小学校9校の民間委託実施	42
学校用務員業務の委託	平成18年度～22年度に小・中学校の民間委託、臨職・嘱託化実施	26
保育園の見直し	少子化、私立保育園の維持、公立保育園の用地課題により平成19年度～22年度に2園の民間移譲・委託実施	39
学童クラブの見直し	保育園等改革計画に基づく指定管理者の導入	9
児童館の見直し	保育園等改革計画に基づく指定管理者の導入	8
クリーンセンター焼却業務の委託	平成19年度に委託を実施する	20
図書館カウンター事務の見直し	平成18年度～20年度に中央、高幡、多摩平図書館に嘱託職員を導入	8
土木・公園作業業務の委託	平成19年度～21年度に道路補修作業、側溝清掃作業、公園現場作業の委託実施	12
水道業務の受託の解消	平成20年度末に受託解消	55
事務事業の見直し	七生支所戸籍電算化、職員課給与事務、建築指導行政の見直し、その他事務事業の見直し	31
合計		250

資料14

年度別定年退職予定者数（職種別）

平成18年4月1日現在（単位：人）

年度	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	総計
事務職員	14	13	19	19	21	14	100
技術職員	6	2	8	6	5	9	36
用務員	1	3			2	3	9
給食調理員	2	1	1	2	4	2	12
作業員	1		3		3		7
保育士			7	7	5	7	26
学芸員					1		1
児童厚生員		2	3	1	3	4	13
幼稚園教諭			1	1			2
医師					1		1
看護師	5	1		2		1	9
准看護師					2		2
助産師					1		1
栄養士		1		1		1	3
臨床検査技師						2	2
放射線師				1			1
薬剤師		1					1
合計	29	24	42	40	48	43	226

※ H17年度は普通・勸奨・定年退職者数 H18以降は定年退職者数（病院含む）

### 第3次日野市行財政改革大綱検討経過

- 平成17年 1月 行財政改革推進本部 策定4部会発足  
市民策定委員 委嘱 策定4部会に配属
- 2月 策定4部会（行政、人事給与、まちづくり、財政）により検討開始
- 8月 市長報告会（策定4部会中間報告）
- 10月 「広報ひの」等 策定4部会中間報告公表、市民意見募集
- 平成18年 3月 策定4部会中間報告に寄せられた市民意見に対する回答
- 5月 策定4部会（市民策定委員含む） 行財政改革大綱（素案）確認
- 6月 日野市行財政改革推進本部 行財政改革大綱（素案）確認  
「広報ひの」等 行財政改革大綱（素案）公表、市民意見募集
- 10月 日野市行財政改革推進本部 行財政改革大綱確認
- 11月 第3次日野市行財政改革大綱公表

〈第3次日野市行財政改革大綱・資料編〉

第3次日野市行財政改革大綱を策定するにあたり、下記の委員の参加・協力をいただきました。

※順不動、敬称略

行政部会委員名		行政部会委員名	
大内 言株	市民策定委員	多田 礎行	市職員
菊地 修	市民策定委員	安井 弘之	市職員・小委員会
下田 孝行	市職員	坂田 勉	市職員・小委員会
山田 二郎	市職員	瀬戸 弥	市職員・小委員会
増子 和男	市職員	大坪 冬彦	市職員・小委員会
岡野 仁	市職員	名児耶 みさを	市職員・小委員会
鬼倉 正敏	市職員	古溝 章	市職員・小委員会
米田 裕治	市職員	奥住 恵子	市職員・小委員会
佐野 栄一	市職員	荻島 真由美	市職員・小委員会
村田 哲也	市職員		

人事給与部会委員名		人事給与部会委員名	
清水 巖	市民策定委員	岩田 秀之	市職員
古屋 武雅	市民策定委員	大島 康二	市職員
栗原 修	市職員	菅野 雅巳	市職員
岡崎美恵子	市職員	高野 賢司	市職員
川島 健司	市職員		

財政部会委員名		財政部会委員名	
桑原 強介	市民策定委員	徳田 雅信	市職員
石塚 辰郎	市民策定委員	池田 正昭	市職員
神山 正志	市職員	中村 和幸	市職員
小山 光雄	市職員	檜本 昭	市職員
佐々木 光政	市職員	小塩 茂	市職員

まちづくり部会委員名		まちづくり部会委員名	
藤巻 寛	市民策定委員	辻 英己	市職員
杉崎 耕一	市民策定委員	福島 敏幸	市職員
松坂 文雄	市職員	小笠 俊樹	市職員
宇津木恵子	市職員	渡邊 博朗	市職員
小川 八郎	市職員		